



発行 東京都

目次

40

告示

- 平成二十九年東京都予算の公表……………
- ……………（財務局主計部議案課）…一
- 平成二十九年東京都補正予算の公表……………（同）…六

告示

●東京都告示第七百十五号

平成二十九年三月三十日東京都議会の議決を得た平成二十九年年度の東京都予算を、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百十九条第二項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十九年四月十日

東京都知事 小 池 百合子

平成29年度東京都一般会計予算

予 算 総 則

平成29年度東京都一般会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,954,000,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2号繰越明許費」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法第214条の規定による債務負担行為のうち、工事請負契約及び物件購入契約等に関する債務負担行為の事項、期間及び限度額は、「第3号の1債務負担行為（工事請負契約及び物件購入契約等）」による。

2 前項のほか、損失補償及び保証契約等に関する債務負担行為の事項、期間及び限度額は、「第3号の2債務負担行為（損失補償及び保証契約等）」による。

（都債）

第4条 地方自治法第230条第1項の規定による都債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4号都債」による。

（一時借入金）

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は350,000,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間とする。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科	目	金	額
款	項		
01	都税		5,091,111,557
	01 都民税		1,660,593,039
	02 事業税		1,032,092,028
	03 繰入地方消費税		617,385,000
	04 不動産取得税		78,168,242
	05 都たばこ税		17,014,340
	06 ゴルフ場利用税		652,264
	07 自動車取得税		13,606,616
	08 軽油引取税		40,270,000
	09 自動車税		104,453,240
	10 鉱区税		2,121
	11 固定資産税		1,190,812,672
	12 特別土地保有税		10,019
	13 狩猟税		3,942
	14 事業所税		103,196,724
	15 都市計画税		230,439,809
	16 宿泊税		2,411,500
	17 旧法による税		1

02	地方譲与税		234,569,150
	01 地方道路譲与税		14
	02 石油ガス譲与税		294,060
	03 特別とん譲与税		366,000
	04 航空機燃料譲与税		164,016
	05 地方法人特別譲与税		231,735,936
	06 地方揮発油譲与税		2,009,124
03	助成交付金		30,459
	01 国有提供施設等所在市町村助成交付金		30,459
04	地方特例交付金		5,404,982
	01 地方特例交付金		5,404,982
05	特別交付金		3,108,160
	01 交通安全対策特別交付金		3,108,160
06	分担金及負担金		15,187,841
	01 負担金		15,187,841
07	使用料及手数料		88,911,351
	01 使用料		64,345,435
	02 手数料		24,565,916
08	国庫支出金		385,357,767
	01 国庫負担金		179,611,248

科 目		金 額
款	項	
	02 国庫補助金	197,432,378
	03 委託金	8,314,141
09 財産収入		47,942,279
	01 財産運用収入	21,242,498
	02 財産売却収入	26,699,781
10 寄附金		61,000
	01 寄附金	61,000
11 繰入金		380,654,939
	01 特別会計繰入金	2,439,309
	02 公営企業会計繰入金	10,087,976
	03 基金繰入金	368,127,654
12 諸収入		403,409,515
	01 延滞金及加算金	10,314,188
	02 都預金利子	46,000
	03 貸付金元利収入	229,362,486
	04 受託事業収入	54,751,878
	05 収益事業収入	63,147,095
	06 利子割精算金収入	1

	07 弁償金及報償金	1,128,189
	08 物品売却代金	159,898
	09 高速道路等関連施設助成交付金	42,900
	10 雑入	44,456,880
13 都債		298,250,000
	01 都債	298,250,000
14 繰越金		1,000
	01 繰越金	1,000
歳 入 合 計		6,954,000,000

歳出

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	議会費	6,202,000
	01 都議会費	6,202,000
02	総務費	187,749,000
	01 総務管理費	34,053,210
	02 政策企画費	5,429,000
	03 青少年治安対策費	2,523,000
	04 区市町村振興費	94,448,143
	05 選挙費	4,934,000
	06 防災管理費	8,887,299
	07 統計費	2,053,098
	08 会計管理費	3,356,000
	09 人事委員会費	920,000
	10 監査委員費	1,026,000
	11 建築保全費	17,156,000
	12 退職手当及年金費	12,963,250
03	徴税费	68,948,000
	01 徴税管理費	19,011,000
	02 課税費	14,735,000

	03 徴収費	33,292,000
	04 施設整備費	1,910,000
04	生活文化費	26,123,000
	01 生活文化費	26,123,000
05	スポーツ振興費	64,668,000
	01 スポーツ振興管理費	1,157,000
	02 オリンピック・パラリンピック準備費	38,746,000
	03 スポーツ推進費	24,765,000
06	都市整備費	143,533,000
	01 都市整備管理費	5,375,000
	02 都市基盤整備費	21,956,000
	03 市街地整備費	66,975,000
	04 建築行政費	11,327,000
	05 住宅費	37,900,000
07	環境費	40,682,000
	01 環境管理費	3,910,000
	02 環境保全費	25,701,000
	03 廃棄物費	11,071,000
08	福祉保健費	1,162,821,000
	01 福祉保健管理費	11,487,000

科	目	金	額
款	項		
	02 医療政策費		45,949,000
	03 保健政策費		356,814,000
	04 生活福祉費		37,717,000
	05 高齢社会対策費		199,370,000
	06 少子社会対策費		239,734,000
	07 障害者施策推進費		178,914,000
	08 健康安全費		17,339,000
	09 施設整備費		61,962,000
	10 地域病院費		13,535,000
09 産業労働費			472,902,000
	01 労働委員会費		661,000
	02 産業労働管理費		1,240,000
	03 商工業振興費		415,920,000
	04 農林水産費		19,834,000
	05 労働費		31,981,000
	06 施設整備費		3,266,000
10 土木費			590,883,000
	01 土木管理費		26,046,000

	02 道路橋梁費		395,662,000
	03 河川海岸費		103,278,000
	04 公園公園費		65,897,000
11 港湾費			118,601,000
	01 港湾管理費		767,000
	02 東京港整備費		93,281,000
	03 島上中等港湾整備費		24,553,000
12 教育費			809,200,000
	01 教育管理費		27,579,000
	02 小中学校費		448,890,000
	03 高等学校費		141,958,000
	04 特別支援学校費		74,581,000
	05 福利厚生費		4,182,000
	06 退職手当及年金費		52,488,000
	07 教育指導奨励費		14,047,000
	08 社会教育費		8,846,000
	09 施設整備費		36,629,000
13 学務費			206,909,000
	01 公立大学法人首都大学東京支援費		21,819,000
	02 私立学校振興費		183,973,000

科	目	金	額
款	項		
	03 育英資金費		1,117,000
14 警察費			646,567,000
	01 警察管理費		506,498,662
	02 退職手当及年金費		27,670,839
	03 警察活動費		53,315,588
	04 警察施設費		59,081,911
15 消防費			249,101,000
	01 消防管理費		193,479,000
	02 消防活動費		22,651,000
	03 消防団費		4,067,000
	04 退職手当及年金費		9,943,000
	05 建設費		18,961,000
16 公債費			500,176,000
	01 公債費		500,176,000
17 諸支出金			1,653,935,000
	01 財産費		5,497,000
	02 他会計支出金		1,209,373,980
	03 取用委員会費		611,000

	04 諸費		438,453,020
18 予備費			5,000,000
	01 予備費		5,000,000
歳	出	合	計
			6,954,000,000

## 第2号 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
05	スポーツ振興費		1,612,000
	02	オリンピック・パラリンピック準備費	1,612,000
		1 競技施設整備	1,612,000
06	都市整備費		6,996,000
	02	都市基盤整備費	973,000
		1 地下高速鉄道建設助成	770,000
		2 鉄道施設耐震対策事業	116,000
		3 区施行連続立体交差事業費補助	87,000
	03	市街地整備費	5,148,000
		1 臨海都市基盤関連街路整備	73,000
		2 都市改造	5,075,000
	05	住宅費	875,000
		1 住宅建設事業	766,000
		2 区市町村住宅供給助成	109,000
07	環境費		462,000
	02	環境保全費	194,000
		1 自然公園整備	113,000

		2 小笠原公園整備	81,000
	03	廃棄物費	268,000
		1 海面処分場整備	268,000
09	産業労働費		989,000
	04	農林水産費	989,000
		1 林道整備及び治山事業	429,000
		2 農林災害復旧	560,000
10	土木費		44,418,000
	01	土木管理費	803,000
		1 庁舎整備	153,000
		2 土木補助	560,000
		3 生活再建資金貸付	90,000
	02	道路橋梁費	27,514,000
		1 道路補修	3,729,000
		2 交通安全施設	3,222,000
		3 道路災害防除	650,000
		4 道路整備	1,364,000
		5 街路整備	15,610,000
		6 橋梁整備	2,905,000
		7 小笠原道路整備	34,000

款	項	事業名	金額
	03 河川海岸費		11,712,000
		1 河川防災	386,000
		2 河川環境整備	316,000
		3 中小河川整備	3,590,000
		4 高潮防御施設	6,646,000
		5 砂防海岸整備	765,000
		6 小笠原河川整備	9,000
	04 公園霊園費		4,389,000
		1 公園整備	3,646,000
		2 動物園整備	547,000
3 霊園葬儀所整備		181,000	
4 小笠原公園整備		15,000	
11 港湾費		15,485,000	
	02 東京港整備費		12,330,000
		1 港湾整備	7,313,000
		2 環境整備	605,000
		3 東京港廃棄物処理場建設	1,771,000
		4 海岸保全施設建設	2,641,000
03 島しょ等港湾整備費		3,155,000	

		1 港湾整備	1,543,000
		2 漁港整備	1,051,000
		3 海岸保全施設整備	355,000
		4 空港整備	206,000
14 警察費			455,000
	03 警察活動費		455,000
		1 交通安全施設管理	98,000
		2 交通安全施設整備	357,000
合	計		70,417,000



## 第3号の1 債務負担行為 (工事請負契約及び物件購入契約等)

(単位 千円)

番号	事 項	期 間	限 度 額
1	都庁舎警備等業務委託	平成 30 年度～平成 32 年度	2,471,488
2	公文書館改築工事	平成 30 年度～平成 31 年度	5,680,230
3	職員住宅改修工事	平 成 30 年 度	671,413
4	三宅支庁職員住宅建築工事	平 成 30 年 度	322,766
5	小笠原支庁職員住宅改築工事	平 成 30 年 度	529,697
6	多摩広域防災拠点 (仮称) の整備	平成 30 年度～平成 31 年度	693,000
7	防災センター等改修工事	平成 30 年度～平成 31 年度	347,082
8	首都大学東京晴海キャンパス改修工事	平 成 30 年 度	70,522
9	都庁舎建物管理委託	平成 30 年度～平成 31 年度	296,845
10	都庁舎屋上防水改修工事	平成 30 年度～平成 32 年度	695,456
11	渋谷都税事務所改築工事実施設計委託	平 成 30 年 度	47,851
12	公衆浴場確保浴場融資利差補助	平成 30 年度～平成 49 年度	38,443
13	公衆浴場改善資金利子補給	平成 30 年度～平成 50 年度	393,560
14	江戸東京博物館改修工事	平 成 30 年 度	1,114,696
15	東京芸術劇場改修工事	平 成 30 年 度	125,196
16	ボランティア募集・管理システムの構築	平 成 30 年 度	104,792
17	オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備	平成 30 年度～平成 31 年度	15,746,965
18	駒沢オリンピック公園総合運動場改修工事	平成 30 年度～平成 31 年度	2,296,636
19	有明テニスの森公園テニス施設改修工事	平成 30 年度～平成 31 年度	9,611,822

20	有明テニスの森公園テニス施設仮施設賃貸借	平 成 30 年 度	16,032
21	多摩障害者スポーツセンター改修工事	平成 30 年度～平成 31 年度	2,025,750
22	六町地区街路整備工事	平 成 30 年 度	615,600
23	調布 3・4・7 号線整備工事	平 成 30 年 度	355,622
24	オリンピック・パラリンピック選手村基盤整備工事	平成 30 年度～平成 31 年度	382,035
25	建設業許可等業務委託	平成 30 年度～平成 31 年度	135,072
26	区市町村住宅建設工事費補助	平 成 30 年 度	114,128
27	民間住宅建設資金利子補給	平成 30 年度～平成 40 年度	141,052
28	民間住宅建設資金利子補助	平成 30 年度～平成 40 年度	72,414
29	東京都住宅供給公社貸付及補助	平成 30 年度～平成 31 年度	58,000
30	ディーゼル車買替促進融資利子及び信用保証料補助	平成 30 年度～平成 36 年度	36,745
31	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助	平成 30 年度～平成 59 年度	2,355,113
32	老人保健施設建設資金利子補給	平成 30 年度～平成 59 年度	92,711
33	民間社会福祉施設建替促進施設 (仮称) の整備	平 成 30 年 度	2,593,057
34	西多摩保健所移転改築工事	平 成 30 年 度	1,004,620
35	立川福祉保健庁舎 (仮称) の整備	平 成 30 年 度	196,411
36	健康長寿医療センター解体工事	平 成 30 年 度	536,976
37	江東児童相談所改修工事	平 成 30 年 度	95,040
38	足立児童相談所改築工事	平成 30 年度～平成 35 年度	1,256,754
39	石神井学園改築工事	平成 30 年度～平成 31 年度	85,051

番号	事 項	期 間	限 度 額
40	萩山実務学校改築工事	平成 30 年 度	270,023
41	府中療育センター改築工事	平成 30 年度～平成 31 年度	2,073,748
42	精神保健福祉センター改築工事	平成 30 年 度	219,862
43	清瀬喜望園・旧清瀬療護園解体工事	平成 30 年度～平成 31 年度	1,022,532
44	東大和療育センター改修工事	平成 30 年度～平成 32 年度	2,687,865
45	健康安全研究センター多摩支所解体工事	平成 30 年 度	151,735
46	豊島病院外壁改修工事	平成 30 年 度	189,082
47	東京国際展示場改修工事	平成 30 年 度	2,639,114
48	東京国際フォーラム改修工事	平成 30 年 度	505,369
49	インキュベーション施設運営業務委託	平成 30 年度～平成 31 年度	42,892
50	グローバル・ベンチャー創出プラットフォーム事業業務委託	平成 30 年 度	213,000
51	女性ベンチャー成長促進事業業務委託	平成 30 年 度	166,320
52	災害復旧資金融資等利子補給	平成 30 年度～平成 44 年度	18,726
53	農業近代化資金利子補給	平成 30 年度～平成 48 年度	40,310
54	農業経営基盤強化(スーパーL)資金利子補給	平成 30 年度～平成 34 年度	2,093
55	林道整備工事	平成 30 年 度	158,496
56	林業近代化資金利子補給	平成 30 年度～平成 34 年度	1,173
57	漁業近代化資金利子補給	平成 30 年度～平成 52 年度	28,459
58	職業能力開発センター訓練等業務委託	平成 30 年 度	349,920

59	再就職促進訓練等業務委託	平成 30 年度～平成 31 年度	2,120,904
60	漁業調査指導船建造	平成 30 年 度	905,673
61	家畜保健衛生所改修工事実施設計委託	平成 30 年 度	39,187
62	農林総合研究センター青梅庁舎改築工事実施設計委託	平成 30 年 度	35,322
63	旧城東職業能力開発センター解体工事	平成 30 年 度	288,679
64	建設事務所等整備工事	平成 30 年 度	195,801
65	道路整備工事	平成 30 年度～平成 33 年度	6,461,000
66	道路整備工事設計委託	平成 30 年 度	179,000
67	道路整備に伴う測量委託	平成 30 年 度	80,000
68	道路整備に伴う環境調査委託	平成 30 年 度	90,000
69	道路整備に伴う物件調査委託	平成 30 年 度	11,000
70	街路整備工事	平成 30 年度～平成 32 年度	6,111,500
71	街路整備工事設計委託	平成 30 年 度	822,500
72	街路整備に伴う測量委託	平成 30 年 度	189,700
73	街路整備に伴う環境調査委託	平成 30 年 度	218,000
74	街路整備に伴う物件調査委託	平成 30 年 度	79,000
75	橋梁整備工事	平成 30 年度～平成 31 年度	4,623,000
76	橋梁長寿命化工事	平成 30 年度～平成 31 年度	4,188,000
77	橋梁整備工事設計委託	平成 30 年 度	360,500
78	橋梁整備に伴う環境調査委託	平成 30 年 度	10,000

番号	事 項	期 間	限 度 額
79	小笠原道路整備工事設計委託	平成 30 年 度	40,600
80	駐車場改修工事設計委託	平成 30 年 度	14,995
81	道路維持工事	平成 30 年 度	2,600,000
82	橋梁維持工事	平成 30 年 度	960,000
83	道路補修工事	平成 30 年 度	6,761,800
84	交通安全施設工事	平成 30 年 度	2,524,272
85	電線共同溝設置工事	平成 30 年 度	1,802,000
86	交通安全施設工事設計委託	平成 30 年 度	74,100
87	道路災害防除工事	平成 30 年 度	411,500
88	河川防災工事	平成 30 年 度	970,000
89	河川防災工事設計委託	平成 30 年 度	42,000
90	水防災総合情報システムの再構築	平成 30 年 度	40,295
91	河川環境整備工事	平成 30 年度～平成 31 年度	2,212,000
92	中小河川整備工事	平成 30 年度～平成 35 年度	50,461,400
93	中小河川整備工事設計委託	平成 30 年 度	112,000
94	中小河川整備に伴う家屋調査委託	平成 30 年 度	21,000
95	高潮防御施設整備工事	平成 30 年 度	3,466,000
96	高潮防御施設耐震・耐水対策工事	平成 30 年度～平成 31 年度	23,969,000
97	高潮防御施設整備工事設計委託	平成 30 年 度	180,000

98	高潮特別警戒水位に関する調査委託	平成 30 年 度	40,000
99	砂防海岸整備工事	平成 30 年 度	786,000
100	公園整備工事	平成 30 年度～平成 31 年度	2,289,000
101	公園整備に伴う環境調査委託	平成 30 年 度	11,200
102	動物園整備工事	平成 30 年度～平成 31 年度	4,651,700
103	霊園葬儀所整備工事	平成 30 年 度	70,000
104	新客船ふ頭整備工事	平成 30 年度～平成 31 年度	22,267,630
105	中防内 5 号線建設工事	平成 30 年度～平成 31 年度	4,394,000
106	中防外 1 号線建設工事	平成 30 年 度	477,000
107	中防外 3 号線建設工事	平成 30 年 度	825,000
108	中防外 5 号線建設工事	平成 30 年 度	286,000
109	中央防波堤内側埋立地南北線東側道路 (仮称) 建設工事	平成 30 年 度	810,000
110	青海トンネル設備改修工事	平成 30 年 度	144,000
111	東京港臨港道路トンネル・橋りょう監視システムの更新	平成 30 年度～平成 31 年度	538,980
112	あけみ橋改良工事	平成 30 年 度	1,087,200
113	日の出竹芝連絡橋改良工事	平成 30 年 度	372,000
114	海の森公園整備工事	平成 30 年 度	259,000
115	中央防波堤外側廃棄物埋立護岸耐震補強工事	平成 30 年 度	549,000
116	新海面処分場整備工事	平成 30 年 度	2,701,822
117	防潮堤耐震化等整備工事	平成 30 年度～平成 31 年度	11,789,558

番号	事 項	期 間	限 度 額
118	内部護岸等整備工事	平成 30 年 度	985,630
119	岡田港緑地施設休憩所等整備工事	平成 30 年 度	12,000
120	青海ケーソン製作ヤード改修工事	平成 30 年 度	282,600
121	都立学校校舎等新改築工事	平成 30 年度～平成 35 年度	29,146,035
122	都立学校給食調理等業務委託	平成 30 年度～平成 31 年度	1,079,029
123	都立高等学校海外留学等支援業務委託	平成 30 年度～平成 31 年度	322,989
124	警察署庁舎等建物管理委託	平成 30 年度～平成 31 年度	328,014
125	警察ヘリコプターの更新	平成 30 年度～平成 31 年度	3,910,740
126	運転免許証更新等業務委託	平成 30 年度～平成 32 年度	3,845,581
127	放置車両確認等事務委託	平成 30 年度～平成 32 年度	13,641,605
128	警察署庁舎等新改築工事	平成 30 年度～平成 33 年度	37,419,330
129	消防・救急デジタル無線設備の更新	平成 30 年度～平成 31 年度	3,412,218
130	消防ヘリコプターの更新	平成 30 年度～平成 31 年度	3,501,022
131	消防署・出張所等新改築工事	平成 30 年度～平成 31 年度	12,100,304
	合 計		352,215,277

## 第3号の2 債務負担行為(損失補償及び保証契約等)

(単位 千円)

番号	事 項	期 間	限 度 額
1	生活協同組合設備資金融資損失補償	平成 29 年度～平成 36 年度	100,000
2	私立学校教育振興資金融資損失補償	平成 29 年度～平成 50 年度	8,570,000
3	私立高等学校等入学支度金貸付損失補償	平成 29 年度～平成 33 年度	268,500
4	東京信用保証協会保証債務履行損失補助	平成 29 年度～平成 37 年度	—
5	地域の金融機関連携融資損失補償	平成 29 年度～平成 47 年度	38,400,000
6	動産・債権担保融資損失補償	平成 29 年度～平成 47 年度	16,000,000
7	農業災害資金融資等損失補償	平成 29 年度～平成 46 年度	50,000
	合 計		63,388,500

第4号 都債

(単位 千円)

(1) 起債の目的及び起債限度額			(2) 起債の方法
番号	起債の目的	起債限度額	
1	公文書館整備費	956,000	(2) 起債の方法 証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。 証券発行の場合においては、額面以下の価格で発行することができる。 (3) 利率 年9.9%以内。ただし、外国通貨により起債する場合には、年15.0%以内 (4) 償還の方法 起債のときから据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、起債条件又は財政の都合により、償還年限を短縮して繰上償還をすることがある。 (5) その他 ア (1)に規定する都債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を各起債限度額に加算した金額を、それぞれの起債限度額とする。 イ 外国通貨により起債する場合には、その起債限度額は、(1)の金額の全部又は一部を起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。 ウ 本債の起債時期が適当でないとき、又は本債の起債が困難なときは、本債に代わる都債として、本号に定める条件によって起債することができる。 本債に代わる都債は、適宜償還期限を定め、その期限内に本債収入金その他をもってこれを償還する。 エ 金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することがある。 オ 公債証券を盗取され、又は紛失、滅失、汚染若しくは、毀損をした者に交付するために必要があるときは、(1)に定めるもののほか、公債証券を発行することができる。
2	無線システム普及支援事業費	852,000	
3	スポーツ振興施設整備費	1,000,000	
4	土地区画整理事業助成費	160,000	
5	都市改造費	3,055,000	
6	地球環境エネルギー費	75,000	
7	自然保護対策費	1,498,000	
8	廃棄物処理場等建設費	851,000	
9	災害援護資金貸付金	3,000	
10	福祉保健施設整備費	188,000	
11	農林水産費	76,000	
12	道路橋梁整備費	149,257,000	
13	河川海岸整備費	49,764,000	

14	公園等整備費	23,083,000
15	東京港整備費	16,190,000
16	東京港海岸保全費	7,270,000
17	東京港埠頭株式会社貸付金	6,638,000
18	島しょ等港湾整備費	4,039,000
19	都立学校整備費	11,672,000
20	警察施設整備費	13,743,000
21	消防施設整備費	7,880,000
合 計		298,250,000

平成29年度東京都特別区財政調整会計予算

予算総則

平成29年度東京都特別区財政調整会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ952,794,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	繰入金	952,793,980
	01 一般会計繰入金	952,793,980
02	諸収入	10
	01 都預金利子	10
03	繰越金	10
	01 繰越金	10
歳 入 合 計		952,794,000

歳出		(単位 千円)
科	目	金額
款	項	
01	特別区交付金	952,794,000
	01 特別区財政調整交付金	952,794,000
歳出合計		952,794,000

平成29年度東京都地方消費税清算会計予算

予算総則

平成29年度東京都地方消費税清算会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入1,929,607,000千円、歳出1,808,530,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	地方消費税	1,325,418,000
	01 地方消費税	1,325,418,000
02	諸収入	431,320,000
	01 地方消費税清算金収入	431,319,000
	02 都預金利子	1,000
03	繰越金	172,869,000
	01 繰越金	172,869,000
歳 入 合 計		1,929,607,000

歳出

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	地方消費税清算費	1,808,530,000
	01 地方消費税清算費	1,808,530,000
歳 出 合 計		1,808,530,000

歳入歳出差引残額 121,077,000千円



平成29年度東京都小笠原諸島生活再建資金会計予算

予 算 総 則

平成29年度東京都小笠原諸島生活再建資金会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ372,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	事業収入	8,562
	01 貸付金元利収入	8,562
02	諸収入	200
	01 都預金利子	199
	02 雑入	1
03	繰越金	363,238
	01 繰越金	363,238
歳 入 合 計		372,000

歳出		(単位 千円)
科	目	金額
款	項	
01 貸付費		372,000
	01 貸付費	372,000
歳出合計		372,000

平成29年度東京都母子父子福祉貸付資金会計予算

予算総則

平成29年度東京都母子父子福祉貸付資金会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,467,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

(都債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定による都債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2号都債」による。

## 第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	事業収入	2,957,387
	01 返還金	2,953,276
	02 利子収入	3,846
	03 契約違約金	265
02	繰入金	278,504
	01 一般会計繰入金	278,504
03	諸収入	262
	01 都預金利子	261
	02 雑入	1
04	都債	236,012
	01 都債	236,012
05	繰越金	994,835
	01 繰越金	994,835
歳 入 合 計		4,467,000

歳出

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	貸付費	4,467,000
	01 貸付費	4,467,000
歳 出 合 計		4,467,000

第2号 都債

(単位 千円)

(1) 起債の目的及び起債限度額			(2) 起債の方法
番号	起債の目的	起債限度額	普通貸借の方法により政府から起債する。
1	母子父子福祉貸付資金	236,012	(3) 利率 無利子
			(4) 償還の方法 政府の定める条件により償還する。 繰上償還をすることがある。

平成29年度東京都心身障害者扶養年金会計予算

予算総則

平成29年度東京都心身障害者扶養年金会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,927,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

## 第1号 歳入歳出予算

## 歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01 財産収入		114,978
	01 財産運用収入	114,978
02 繰入金		4,812,016
	01 基金繰入金	4,812,016
03 諸収入		5
	01 都預金利子	4
	02 雑入	1
04 繰越金		1
	01 繰越金	1
歳 入 合 計		4,927,000

## 歳出

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01 扶養年金費		4,927,000
	01 扶養年金費	4,927,000
歳 出 合 計		4,927,000

平成29年度東京都中小企業設備導入等資金会計予算

予算総則

平成29年度東京都中小企業設備導入等資金会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,783,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01 事業収入		2,752,100
	01 貸付金元利収入	2,752,000
	02 契約違約金	100
02 繰入金		26,000
	01 一般会計繰入金	26,000
03 諸収入		1
	01 都預金利子	1
04 繰越金		4,899
	01 繰越金	4,899
歳 入 合 計		2,783,000

歳出		(単位 千円)
科	目	金 額
款	項	
01 助成費		2,783,000
	01 助成費	2,783,000
歳 出	合 計	2,783,000

## 平成29年度東京都林業・木材産業改善資金助成会計予算

## 予 算 総 則

平成29年度東京都林業・木材産業改善資金助成会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	事業収入	4,946
	01 貸付金元金収入	4,945
	02 契約違約金	1
02	繰入金	997
	01 一般会計繰入金	997
03	諸収入	1
	01 都預金利子	1
04	繰越金	46,056
	01 繰越金	46,056
歳 入 合 計		52,000

歳出

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	助成費	52,000
	01 助成費	52,000
歳 出 合 計		52,000



平成29年度東京都沿岸漁業改善資金助成会計予算

予 算 総 則

平成29年度東京都沿岸漁業改善資金助成会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ48,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	事業収入	18,631
	01 貸付金元金収入	18,630
	02 契約違約金	1
02	繰入金	997
	01 一般会計繰入金	997
03	諸収入	1
	01 都預金利子	1
04	繰越金	28,371
	01 繰越金	28,371
歳 入 合 計		48,000

歳出		(単位 千円)
科	目	金額
款	項	
01	助成費	48,000
	01 助成費	48,000
歳出合計		48,000

平成29年度東京都と場会計予算

予算総則

平成29年度東京都と場会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,785,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定による債務負担行為のうち、工事請負契約に関する債務負担行為の事項、期間及び限度額は、「第2号債務負担行為(工事請負契約)」による。

(都債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定による都債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3号都債」による。

## 第1号 歳入歳出予算

## 歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	使用料及手数料	1,422,881
	01 使用料	1,422,597
	02 手数料	284
02	繰入金	4,426,000
	01 一般会計繰入金	4,426,000
03	諸収入	52,118
	01 都預金利子	152
	02 物品売払代金	1
	03 雑入	51,965
04	都債	884,000
	01 都債	884,000
05	繰越金	1
	01 繰越金	1
歳 入 合 計		6,785,000

## 歳出

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	と場事業費	6,785,000
	01 と場事業費	6,785,000
歳 出 合 計		6,785,000

第2号 債務負担行為 (工事請負契約)

(単位 千円)

番号	事 項	期 間	限 度 額
1	水処理センター処理設備改修工事	平成 30 年 度	434,000

第3号 都債

(単位 千円)

(1) 起債の目的及び起債限度額		(2) 起債の方法
番号	起 債 の 目 的	起 債 限 度 額
1	と場事業費	884,000
		<p>(3) 利率 年9.9%以内。ただし、外国通貨により起債する場合には、年15.0%以内</p> <p>(4) 償還の方法 起債のときから据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、起債条件又は財政の都合により、償還年限を短縮して繰上償還をすることができる。</p> <p>(5) その他 ア (1)に規定する都債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を起債限度額に加算した金額を、その起債限度額とする。 イ 外国通貨により起債する場合には、その起債限度額は、(1)の金額の全部又は一部を起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。 ウ 本債の起債時期が適当でないとき、又は本債の起債が困難なときは、本債に代わる都債として、本号に定める条件によって起債することができる。 本債に代わる都債は、適宜償還期限を定め、その期限内に本債収入金その他をもってこれを償還する。 エ 金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することができる。 オ 公債証券を盗取され、又は紛失、滅失、汚染若しくは、毀損をした者に交付するために必要があるときは、(1)に定めるもののほか、公債証券を発行することができる。</p>

平成29年度東京都都営住宅等事業会計予算

予 算 総 則

平成29年度東京都都営住宅等事業会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ178,038,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2号繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定による債務負担行為のうち、工事請負契約に関する債務負担行為の事項、期間及び限度額は、「第3号債務負担行為(工事請負契約)」による。

(都債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定による都債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4号都債」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	分担金及負担金	262,590
	01 負担金	262,590
02	使用料及手数料	68,028,121
	01 使用料	68,027,806
	02 手数料	315
03	国庫支出金	34,964,713
	01 国庫負担金	34,274,558
	02 国庫補助金	690,155
04	財産収入	2,044,920
	01 財産運用収入	1,859,790
	02 財産売払収入	185,130
05	繰入金	28,172,702
	01 一般会計繰入金	27,172,702
	02 特別会計繰入金	1,000,000
06	諸収入	6,217,953
	01 都預金利子	50
	02 受託事業収入	1,188,786
	03 雑入	5,029,117

07 都債		38,347,000		
	01 都債	38,347,000		
08 繰越金		1		
	01 繰越金	1		
歳	入	合	計	178,038,000

歳出

(単位 千円)

科 目		金 額		
款	項			
01 都営住宅等事業費		178,038,000		
	01 都営住宅等事業費	178,038,000		
歳	出	合	計	178,038,000

## 第2号 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
01 都営住宅等事業費			17,573,000
	01 都営住宅等事業費		17,573,000
		1 住宅建設事業	17,573,000

## 第3号 債務負担行為 (工事請負契約)

(単位 千円)

番号	事項	期間	限度額
1	公営住宅建設工事	平成 30 年度～平成 32 年度	40,433,000
2	都営住宅耐震改修工事	平成 30 年度～平成 31 年度	2,646,000
3	小笠原住宅建設工事	平成 30 年度	51,481
4	地域開発整備事業併存施設建設工事	平成 30 年度～平成 32 年度	928,000
	合計		44,058,481